

ポーランド

Republic of Poland

	2008年	2009年	2010年
①人口:3,820万人(2010年末)			
②面積:32万2,575k㎡			
③1人当たりGDP:1万2,300米ドル (2010年)			
④実質GDP成長率(%)	5.1	1.7	3.8
⑤貿易収支(ユーロ)	△177億2,400万	△31億200万	△60億200万
⑥経常収支(ユーロ)	△173億8,400万	△67億4,900万	△119億9,400万
⑦外貨準備高(米ドル)	593億600万	759億2,300万	888億2,200万
⑧対外債務残高(ユーロ)	1,742億6,500万	1,950億2,500万	2,336億7,700万
⑨為替レート(1米ドルにつき、 ズロチ、期中平均)	2.40924	3.12014	3.0153

【注】⑤⑥:国際収支ベース
【出所】①②④:ポーランド中央統計局(GUS), ③⑦⑨:IMF, ⑤⑥⑧:ポーランド国立銀行(NBP)

2010年のポーランド経済は堅調な内需に支えられ、実質GDP成長率は前年を上回る3.8%を記録した。貿易は、輸出入ともに大幅に増加し、輸出は金融危機前の水準を超えて過去最高となった。対内直接投資は減少したが、製造業では航空機関連産業、この他、シェアード・サービス・センターや研究開発分野など幅広い分野で投資が行われた。3,800万人の人口を抱える消費市場を狙う投資も多い。対外直接投資では、資源・エネルギー、ソフトウェア分野などでの国外展開が見られた。対日貿易では、液晶テレビ関連部材の輸入が急増した。日本企業による投資では、ポーランド企業の技術やブランド力に着目した企業買収があった。

■ 経済成長が加速

2010年のポーランドの実質GDP成長率は3.8%を記録し、EUで唯一プラス成長を維持した前年の伸び率(1.7%)を上回った。

GDPを需要項目別にみると、GDPの約6割を占める個人消費が前年(2.1%)の伸びを上回る3.2%となった。就業者数が2010年第2四半期から増加傾向が続いたことなどから個人消費の増加につながった。「個人消費と在庫変動が経済成長を押し上げた」(欧州委員会)と分析しているように、総固定資本形成(1.2%減)と在庫変動を含めた総資本形成は8.2%増と増加に転じた(2009年は前年比11.4%減)。外需の回復に伴い輸出は10.1%増加したが、対ユーロでの現地通貨ズロチ高の影響もあり、輸入も11.5%増加したため、純輸出でみると押し下げ要因となった。

2011年も経済成長が続く見通しで、政府は実質GDP成長率を4.0%と見込む。個人消費が3.2%と好調を維持するほか、企業の投資活動が活発化するため総固定資本形成は9.9%と大幅なプラスに転じると予測している。

ユーロ導入条件である財政赤字の削減は大きな課題だ。政府見通しでは、2010年(GDP比の財政赤字:7.9%)の水準からは改善するものの、2011年は5.6%と予測される。政府は社会保障制度の見直しを進めるほか、2011年から付加価値税(VAT)の最高税率を22%から23%に引き上げるなど、財政健全化に取り組んでいる。

ただし、VAT税率の引き上げは消費者物価上昇率(CPI)を押し上げる一因にもなっている。2011年1、2月のCPIはいずれも前年同期比で3.6%、3月には4.3%に達

し、ポーランド国立銀行(NBP)が定めるインフレ目標(2.5%)を大きく上回った。物価を沈静化させるため、NBPは2011年1月と4月に政策金利を0.25ポイントずつ引き上げた。しかし、国内経済が拡大基調であることから、政府は2011年のCPIを3.5%と見込んでいる。

■ 輸出額は過去最高を記録

2010年の貿易(暫定値)は、輸出が前年比19.4%増の1,173億8,200万ユーロ、輸入は21.7%増の1,308億7,000万ユーロと大幅に増加した。輸出は2008年に記録した過去最高を更新したほか、輸入も過去最高だった2008年の9割の水準にまで回復した。貿易赤字は134億8,800万ユーロに拡大したが、貿易総額の68.2%を占める対EU貿易では、黒字額が152億1,000万ユーロに増加した。

ポーランド中央統計局(GUS)は、2010年の貿易総額(暫定値)を発表したが、主要品目別、国・地域別の詳細を発表していない(2011年6月現在)。従って、以下は入手可能な2010年1~3四半期(1~9月)のデータに基づいて記述する。この期間の輸出は前年同期比22.8%増の859億3,400万ユーロ、輸入は24.4%増の950億4,100万ユーロだった。

輸出を品目別にみると、全体の41.7%を占める機械類・輸送用機器をはじめすべての品目で大きく上昇した。輸送用機器(構成比16.0%)は前年比6.0%増加した。98.0%が輸出向けの乗用車生産台数は80万台(前年比4.1%減)と2年連続でわずかに減少した。生産台数が最も多かったのはフィアットオート(52万台)で、ティヒ事業所

で生産する「パンダ」と「500」で 42 万台に上っている。オペル(16 万台)はグリヴィツェ事業所で 2009 年 11 月に生産を開始した新型「アストラ」が 12 万台と好調だった。

輸出を国・地域別にみると、全体の 78.6%を占める EU27 向けが前年同期比 21.7%増加した。最大の輸出相手国であるドイツ向けでは、主要品目の自動車部品が 21.7%増加した一方で、2009 年の買い替え支援策の反動を受けた乗用車は 24.2%減少した。フランス向けは最大輸出品目のテレビが 60.3%増と大幅に伸びたほか、自動車部品、乗用車も拡大し、全体で 26.1%増加した。

非ユーロ圏のうち、英国向けは乗用車が前年同期比 24.5%、コンピュータが 19.8%、自動車部品が 51.4%増加したが、テレビは 6.1%減少した。チェコ向けは、自動車部品やガソリンエンジンが増加したほか、電力や石炭といったエネルギー関連の輸出が中心だ。EU 域外では、ロシア向けのテレビ部品、医薬品が倍以上に急増したほ

か、ウクライナは衛生用品、石油製品を中心に増加した。

輸入を品目別にみると、すべての品目で前年同期比 2 ケタの伸び率を示した。最大の輸入品目である機械類・輸送用機器では、中古車の輸入台数が 72 万台と前年比 3.6%増加した。また、輸入車が 94.7%を占める新車販売台数は 33 万台と 4.2%増加した。

輸入を国・地域別にみると、全体の 58.9%を占める EU27 向けが前年同期比 19.4%増加した。最大の輸入相手国のドイツは自動車部品、乗用車、エンジン部品を中心に大きく伸びた。ロシアは、原油価格の上昇基調が続いたことから、全体の 73.3%を占める鉱物性燃料が 62.3%増加し、第 2 の輸入相手国となった。中国は、ディスプレイ・モジュールやコンピュータ部品などが大きく増加した。韓国は液晶テレビ関連が中心で、ディスプレイ・モジュールと液晶デバイスだけで全体の 49.0%を占めた。

表 1 ポーランドの主要品目別輸出入

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2009 年		2010 年(1~9 月)			2009 年		2010 年(1~9 月)	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
機械類・輸送用機器	42,441	35,858	41.7	20.1	機械類・輸送用機器	38,223	32,252	33.9	20.9
原料別製品	19,151	17,526	20.4	27.7	原料別製品	18,740	16,980	17.9	26.6
その他の工業製品	12,977	10,774	12.5	13.2	化学製品	15,080	13,933	14.7	29.2
食料品・動物	9,467	7,851	9.1	16.0	鉱物性燃料	10,081	10,205	10.7	41.6
化学製品	7,693	7,331	8.5	32.6	その他の工業製品	11,456	9,790	10.3	19.0
鉱物性燃料	3,009	3,243	3.8	57.7	食料品・動物	7,413	6,091	6.4	16.1
原材料(非食料品)	1,851	1,929	2.2	47.7	原材料(非食料品)	2,927	2,903	3.1	43.9
飲料・たばこ	1,416	1,206	1.4	14.7	飲料・たばこ	681	592	0.6	23.3
動植物性油脂	205	161	0.2	8.8	動植物性油脂	360	291	0.3	12.0
合計(その他含む)	98,274	85,934	100.0	22.8	合計(その他含む)	107,529	95,041	100.0	24.4

[注] 表 2、4 とも、伸び率は前年同期(2009 年 1~9 月)比、上記の 2009 年は通年データ。

表 2 とも、EU 域外貿易は通関ベース、EU 域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

[出所] 表 2、4 とも、ポーランド中央統計局(GUS)。

表 2 ポーランドの主要国・地域別輸出入

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2009 年		2010 年(1~9 月)			2009 年		2010 年(1~9 月)	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
EU27	78,288	67,546	78.6	21.7	EU27	66,531	56,012	58.9	19.4
ユーロ圏	55,711	47,846	55.7	20.8	ユーロ圏	52,509	43,880	46.2	18.5
ドイツ	25,686	22,347	26.0	21.3	ドイツ	24,053	20,614	21.7	19.7
フランス	6,826	5,976	7.0	26.1	イタリア	7,337	5,442	5.7	6.9
イタリア	6,741	5,122	6.0	5.2	フランス	4,956	4,157	4.4	20.0
オランダ	4,175	3,567	4.2	22.3	オランダ	3,904	3,367	3.5	25.5
非ユーロ圏	22,577	19,700	22.9	24.1	ベルギー	2,495	2,267	2.4	26.5
英国	6,300	5,352	6.2	19.6	非ユーロ圏	14,022	12,132	12.8	22.9
チェコ	5,745	5,114	6.0	28.0	チェコ	3,882	3,482	3.7	28.5
スウェーデン	2,636	2,440	2.8	30.6	英国	3,178	2,615	2.8	18.2
ハンガリー	2,655	2,438	2.8	39.5	スウェーデン	1,990	1,702	1.8	13.5
ロシア	3,596	3,579	4.2	38.4	ロシア	9,206	9,782	10.3	47.8
ウクライナ	2,463	2,162	2.5	21.0	中国	9,983	9,142	9.6	29.5
米国	1,771	1,670	1.9	35.6	韓国	3,229	2,641	2.8	11.8
トルコ	1,254	1,272	1.5	41.0	米国	2,482	2,498	2.6	35.7
中国	1,051	905	1.1	25.6	日本	2,121	2,034	2.1	35.8
日本	217	246	0.3	60.1	トルコ	1,382	1,167	1.2	19.4
ブラジル	143	222	0.3	119.4	ウクライナ	817	932	1.0	72.0
韓国	117	152	0.2	16.0	インド	581	536	0.6	23.3
インド	242	194	0.2	6.6	ブラジル	480	444	0.5	59.0
合計(その他含む)	98,274	85,934	100.0	22.8	合計(その他含む)	107,529	95,041	100.0	24.4

■ 外国直接投資は対内・対外ともに減少

ポーランド国立銀行(NBP)によると、2010年の対内直接投資額(国際収支ベース、ネット、フロー)は73億1,900万ユーロと前年比26.0%減少した。過去最高を記録した2007年の約4割の水準にとどまった。

ポーランド情報・外国投資庁(PAIIIZ)によると、同庁が2010年に支援したプロジェクトは58件で、投資額は9億7,316万ユーロ、雇用創出数は1万711人だった。国別では、米国15件、スウェーデン6件、フランス5件、中国5件、韓国4件の順だった。分野別に最も多かったのは非製造業のビジネス・プロセス・アウトソーシング/シェアード・サービス・センター(BPO/SSC、12件)で、研究開発(R&D、9件)、機械(6件)、自動車(5件)、航空機関連産業(4件)と続いた。

BPO/SSC分野では、マッキンゼー(米国、コンサルティング)が2010年1月、同社の欧州・中東・アフリカ地域の拠点向けに調査・分析業務を提供する事業所を南西部ヴロツワフに設立すると発表した。また、アーンスト・アンド・ヤング(米国、会計)も2010年11月、ヴロツワフに事業所を設立し、同社の欧州拠点向けに会計サービスを提供すると発表した。同社は15カ国・50都市の候補地の中からヴロツワフを選択した理由として、学術都市であり優秀な人材が豊富であることを挙げた。

R&D分野では、ティエト(フィンランド)が2010年2月、北西部シュチェチンのソフトウェア研究開発拠点を拡張し、雇用者数を500人に増やすと発表した。さらに2011年2月には、シュチェチンとヴロツワフの事業所を拡充し400人を追加雇用すると発表した。BASF(ドイツ、化学)は2010年10月、西部シレムにポリウレタンの開発拠点を設立した。成長が見込まれる国内建設産業や自動車産業などでの事業拡大を図る。米国ゼネラル・エレクトリック(GE)は2010年11月、300万ドルを投資して石油・ガスの海底掘削機器の試験施設をワルシャワに開設した。

航空機関連産業が集積している南東部ジェシフへの投資も続いている。航空機関連産業クラスター「アビエーションバレー協会」の会員企業は87社に上っている。ハミルトン・サンドストランド(米国)は2010年10月、航空機用エンジン部品の研究開発拠点の設立を開始した。1億ズロチ(約2,500万ユーロ)を投資して、300人を雇用する計画だ。グッドリッチ(米国)は2010年11月、5,000万ドルを投資して国内2拠点目となるランディングギア(降着装置)の生産拠点の建設を開始した。2012年第2四半期の生産開始を予定している。

3,800万人の国内市場をターゲットにした投資も活発だ。スーパーマーケット「ビエドロンカ」を展開するジェロニモ・マルティンス(ポルトガル)は2010年に2億7,070万ユー

ロを投資して197店舗を出店、総店舗数は1,649店舗に上っている。同社はポーランド市場を重視しており、2011年は200店舗を出店する計画だ。カルフル(フランス)も2010年、フランチャイズ形態の小規模店舗「カルフルエクスプレス」の展開を進めた。2011年には都市部を中心に200店舗を展開するとしている。サノフィ・アベンティス(フランス、製薬)は2010年9月、拡大する一般用医薬品市場での取り組みを強化するため、国内2位のネペンテス(研究・開発・製造)の株式100%を4億2,000万ズロチ(約1億600万ユーロ)で取得した。同社によると、ポーランドはフランス、ドイツ、イタリア、英国に続く欧州第5の市場規模を有している。

製造業では、イケアグループのスウェドスパン(スウェーデン)が2010年7月、北東部オルラにイケア向けの木材加工拠点の建設を開始した。このプロジェクトはEU補助金も活用しており、総投資額は1億4,000万ユーロに上る。なお、同工場はバイオマスのみを利用する熱電併給施設を備える予定で、生産過程で生じる廃材を利用して、操業に必要な熱と電力を供給する。

再生可能エネルギー分野では、フォータム(フィンランド)が2010年9月、南部チェンストホヴァでバイオマスと石炭を燃料とする熱電併給プラントを建設した。E.ON(ドイツ)は2010年10月、西部ポズナン近郊に1億ユーロを投じて建設した風力発電施設(52.5MW)の運転を開始した。

2010年の対外直接投資は、前年比4.3%減の35億5,700万ユーロにとどまったものの、積極的に国外展開を図る企業の事例もみられた。

資源・エネルギー分野では、KGHM(鉱業)が2010年10月、アバカス(カナダ)との合弁会社を設立し、カナダで銅・金採掘プロジェクトに取り組むことに合意した。同社が3,700万ドルを出資し、51%株式を保有する。PKNオルレン(化学)は2010年11月、同社ドイツ現地法人を通じて、OMV(オーストリア)のドイツにおけるガソリンスタンド56店を買収することに合意した。同社のドイツでの店舗数を574店に拡張する。ロス(石油)は2011年2月、リニアで年間10万トンの原油を生産するゲオナフタ(リニア)を100%子会社化した。

IT分野では、ソフトウェア開発大手のアセコが、IT関連企業の買収を積極的に進めている。2010年7月にトルコ

表3 ポーランドの対内・対外直接投資
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

	(単位:100万ユーロ)				
	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
対内直接投資額	15,741	17,242	10,128	9,896	7,319
対外直接投資額	7,122	4,020	3,072	3,715	3,557

【出所】ポーランド国立銀行(NBP)。

表4 ポーランドの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:1,000 ユーロ, %)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2009年		2010年(1~9月)			2009年		2010年(1~9月)	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
自動車	70,840	86,215	35.1	81.4	光学機器、精密機器	329,945	572,217	28.1	208.2
機械類	22,649	33,614	13.7	126.0	機械類	575,456	409,103	20.1	△ 4.6
化学工業製品	22,120	19,943	8.1	40.6	電気機器	433,704	399,629	19.6	25.6
衛生器具・工具類	21,215	14,002	5.7	△ 7.3	自動車	440,284	332,726	16.4	7.3
電気機器	8,769	13,874	5.6	91.1	化学工業製品	14,156	46,364	2.3	295.9
家具類	12,233	12,376	5.0	35.8	プラスチック製品	42,796	45,261	2.2	40.4
肉類	11,122	11,181	4.5	32.2	鉄鋼	44,217	41,047	2.0	34.3
陶磁製品	579	5,973	2.4	1,062.0	鉄鋼製品	39,121	34,568	1.7	19.8
ゴム製品	4,416	5,198	2.1	78.6	ゴム製品	38,872	26,297	1.3	△ 11.5
合計(その他含む)	216,722	245,934	100.0	60.1	合計(その他含む)	2,121,007	2,034,297	100.0	35.8

の2社を買収したほか、8月にはスペイン、11月にはイスラエルの企業を傘下に収めた。

製造業では、カンパック(金属)が2010年3月にタポンコロナ(スペイン)を買収したほか、10月には1億2,000万ドルを投資したロシアの製缶工場を稼働させた。また北アフリカ市場開拓のためにモロッコの缶メーカーに出資したほか、12月にフィンランドでの生産拠点設立を決定した。

■ 対日輸入は薄型テレビ関連が急増

2010年第1~3四半期の対日貿易は、輸出が前年同期比60.1%増の2億4,593万ユーロ、輸入が35.8%増の20億3,430万ユーロとなった。貿易赤字は前年同期(13億4,470万ユーロ)より拡大し、17億8,836万ユーロと大幅な入超が続いた。日本はポーランドにとって、中国、ロシア、韓国に次ぐ貿易赤字国になった。

輸出を品目別にみると、自動車(構成比35.1%)など多くの品目で増加した。個別品目でも、最大の輸出品目は1000~1500ccの乗用車(13.9%)で、ハンドル・パワーステアリング、ギアボックスが続いた。機械類(13.7%)では、数量は少ないがNC旋盤、ターボジェットなどが取引された。その他品目を個別にみると、化学分野は人造黒鉛の輸出額が増加したほか、肉類は豚肉の輸出が増加した。

輸入を品目別にみると、光学機器、精密機器(構成比28.1%)が最大の輸入品目になった。液晶デバイスが前年同期比6.3倍、ディスプレイ・モジュールは2.5倍、偏光シートは3.7倍と液晶テレビ関連部品が大きく増加し、個別品目のシェア上位を占めた。ポーランドでは東芝、シャープ、オリオン電機、船井電機のほか、韓国などアジア系企業も薄型テレビを生産している。西欧の需要回復に向けて各社が生産を拡大した結果、関連部品の輸入が大幅に増加した。また、パネルサイズの大型化も輸入額の増加に寄与したとみられる。自動車(16.4%)関連分野では、ガソリン乗用車(6.4%減)、ディーゼル乗用車(7.1%増)、エンジン部品(39.6%増)、ギアボックス

(9.0%増)が主な輸入品目となっている。シェアは小さいものの、化学工業製品(2.3%)では診断用・理化学用試薬が8倍と大きな伸びを示した。

■ 日系企業は買収や追加投資で事業を拡大

ジェトロ・ワルシャワの調べによると、2010年12月末時点での進出日系企業数は275社(法人登記ベース、販売法人、支店・駐在員事務所含む)と、2009年末から6社増加した。いずれも株式取得によるもので、例えばキヤノンでは2010年2月、2億4,600万ズロチ(約6,100万ユーロ)を投資してオプトポル・テクノロジー(眼科機器の開発、製造、販売)を買収した。同社の持つ強力な製品群と高い技術力を活用して、総合眼科診断機器分野での成長を図る。ロッテは2010年9月、米国食品大手クラフトフーズ傘下のチョコレートメーカー、E・ヴェデルの全株式の買収を完了した(買収額は非公開)。中・東欧で最大のチョコレート市場であるポーランドを皮切りに、ヴェデルブランドの欧州でのシェア拡大とロッテ製品の展開を目指す。三井物産は2010年3月に液晶ディスプレイメーカーTPVテクノロジー(バミューダ)の株式の15.05%を取得した結果、同社のポーランド生産法人も傘下に収めた。なお、2011年3月には出資比率を20.18%に引き上げている。

2011年に入り、既進出企業による追加投資も発表されている。ブリヂストンは2011年3月、建設車両用ゴムクローラを生産しているジャルフ事業所で、太陽電池用接着フィルムの生産を開始すると発表した。太陽電池に対する世界的な需要の伸長を背景に、欧州市場での積極的な事業拡大を図る。総投資額は52億5,000万円で、2013年上期の生産開始を予定している。日本板硝子は2011年3月、国内12カ所目となる生産拠点を設立すると発表した。南東部フミエルフで2011年後半から自動車用のフロントガラス、サイド・リアガラスの生産を開始し、高付加価値品需要に対応する。総投資額は約100億円で、ポーランド政府とEUからの補助金も活用する予定だ。